

各 位

会 社 名 株 式 会 社 メ タ プ ラ ネ ッ ト
代 表 者 名 代 表 執 行 役 CEO サイモン・ゲロヴィッチ
(東証スタンダード市場：3350)
問 合 せ 先 執 行 役 CFO 奥野 晋平
<https://metaplanet.jp/ja/ir-contact>

ネット・インタレスト・インカム戦略の導入に関するお知らせ

当社は、新たな取り組みとして「ネット・インタレスト・インカム戦略」を導入することといたしましたので、お知らせいたします。

本取り組みは、本日付で公表した「キャピタル・アロケーション・ポリシー（資本配分方針）の再改定に関するお知らせ」に記載のキャピタル・アロケーション・ポリシー（以下「本ポリシー」といいます。）の再改定と一体をなすものであり、その概要は以下のとおりです。

1. ネット・インタレスト・インカム戦略の導入目的

当社の最重要目標は、引き続き当社の中核的な重要業績評価指標（KPI）である BTC イールド（1 株当たりビットコイン保有量の増加率）の最大化にあります。当社がレバレッジ性の調達手段を通じて調達した資金は、ビットコイン保有総数の拡大と、ネット・インタレスト・インカムに係る取り組みの双方に振り向けてまいります。

当社は、ビットコイン・トレジャリー戦略に、拡張性があり、かつ高い収益性を有する継続的な収益基盤を加えることを目的として、ネット・インタレスト・インカム戦略を導入します。本取り組みを通じて継続的な収益を創出することにより、当社の実効的な資本コストの低減、優先株式の配当および利息の支払いへの充当、ならびにビットコインの追加取得に向けた原資の確保に資するものと考えております。当社は、本取り組みが BTC イールドの成長加速に対して有意義な貢献を果たすものと見込んでおります。

当社は、これまでに、永久型優先株式、社債（BitBonds）およびビットコインを担保としたクレジット・ファシリティを含む多様な資金調達手段を確立してまいりました。当社は、市場の需要、市場環境および適用ある規制上の要請を前提として、BitBonds の発行規模を段階的に拡大していく方針です。

本取り組みでは、これらの調達手段により調達した資金を、安定的な収益の創出が見込まれる資産へ投資し、当該資産の利回りと当社の資金調達コストとの差（以下「ネット・インタレスト・マージン」といいます。）を獲得することを目指します。

当社は、下記 2. に記載の資金調達コストに係る構造的な優位性により、当該マージンを継続的に確保することが可能であると考えております。これにより生じるネット・インタレスト・インカムは、当社の優先株式の配当および社債利息の支払いに充当される継続的な収益基盤となるとともに、下記 4. に記載のとおり、将来的には、当社が保有するビットコインの価値に加えて、収益力の観点からも市場において評価される可能性があるものと考えております。

2. 資金調達コストにおける優位性

当社は、以下の理由により、同種の金融商品を発行する他の発行体の多くと比較して、より低いコストで資金を調達することが可能であると考えております。

(1) 日本国内の投資家へのアクセス：

当社は、メタプラネット証券を通じて、日本国内に自社固有の発行基盤および販売網を有しており、ビットコイン連動型のイールド商品を取得する手段が限られている多くの日本国内の投資家に対して直接アクセスすることが可能です。当社は、こうした需要により、社債を有利な条件で発行することが可能となるとともに、適用ある規制上の要請を前提として、投資家の需要に応じて BitBonds の発行規模を拡大していくという当社の方針を支えるものと考えております。

(2) 米国資本市場へのアクセス：

当社は、最終契約を締結済みである Super League Enterprise, Inc.（以下「SLE」といいます。）に対する戦略的出資のクロージングにより、米国資本市場へのアクセスを獲得する見込みです。日本および米国の双方において資金調達することにより、当社は、両法域にまたがって調達規模と資金調達コストの双方を最適化し、永久型優先株式や、より短期かつ低クーポンのシニア債を含め、その時々市場環境に最も適した市場、年限および債務の形態を選択するとともに、最も魅力的なリターンが見込まれる対象へ投資を行い、東西の資本市場を架橋することが可能になるものと考えております。なお、本クロージングはクロージング条件の充足を前提とするものであり、予定どおり完了する保証はありません。

（3）ビットコイン保有を活用した資金調達力：

当社は、多額のビットコインを保有しており、その一部を担保として活用することにより、ビットコイン担保型クレジット・ファシリティを通じた資金調達を行うことが可能です。また、当社のビットコイン保有規模およびビットコイン・トレジャリー戦略に基づく財務基盤は、無担保社債である BitBonds を含む多様な資金調達手段へのアクセスを支える要素の一つであると考えております。なお、BitBonds は当社のビットコインを担保とするものではありません。

（4）円金利の低位性：

円建ての資金調達は、米ドル建ての資金調達と比較して金利が低位にあります。当社が円建てで調達した資金を米ドル建て資産へ投資する場合、当社は、その裁量により、かつ市場環境に応じて、これにより生じる為替エクスポージャーの全部または一部をヘッジし、ヘッジコスト控除後のより低位かつ安定的なマージンを受け入れることも、より高いリターンを追求するために当該エクスポージャーの一部または全部を保有し続けることも可能です。ヘッジを行わないエクスポージャーについては、取締役会が承認する限度額の範囲内で管理します。

3. ビジネスモデルおよびリスク管理

（1）投資対象資産

本ポリシー⑥に定める戦略投資枠（総資産の 10% から 15% 程度）の範囲内で、安定的な収益の創出が見込まれる資産を投資対象とします。主な投資対象としては、ビットコイン・トレジャリー企業等が発行する優先証券を想定しています。

ビットコインは、引き続き当社の中核資産（本ポリシー⑤に定める総資産の 85% から 90% 程度）であり、本取り組みにおける投資対象資産については、長期保有を基本方針とするビットコインとは区分して管理します。

（2）ネット・インタレスト・マージン

ネット・インタレスト・マージンとは、投資対象資産から得られる利回りから、優先株式の配当、社債利息、借入コスト、ヘッジコストおよび取引コスト等を含む、当該投資に関連する資金調達コストを控除したものをいいます。

当社は、投資対象資産の信用リスクその他の関連リスクを考慮した期待収益が、関連する資金調達コストを十分なマージンをもって上回ると判断した場合に投資を実行する方針です。

（3）レバレッジおよびリスク限度

本取り組みにおける投資対象資産は、原則として契約に基づくキャッシュ・フローを生み出す資産であることから、当社は、その収益性、信用リスク、市場リスクおよび流動性等を総合的に勘案した上で、ビットコイン保有に適用するものとは異なるレバレッジ水準を設定することがあります。

本取り組みに関連する借入れについては、本ポリシー④に定めるビットコイン関連借入残高を BTC NAV の概ね 10% 未満に抑えるという目安を直接適用するのではなく、本ポリシー⑦に定める ALM（資産負債管理）の考え方にに基づき管理します。

レバレッジ、信用リスク、発行体別の集中リスクおよび為替エクスポージャーについては、取締役会が承認するリスク限度の範囲内で管理します。また、投資対象資産の多くがビットコイン・トレジャリー企業等の発行する有価証券となる可能性があることから、その価値がビットコイン価格の変動の影響を受ける可能性を踏まえ、当該相関関係についてもリスク管理上考慮します。

4. バランスシートを活用した収益力の評価

当社は、これまで主として、保有するビットコインの時価（BTC NAV）を中心としたバランスシートの観点から市場において評価されてきたものと認識しております。一方、ネット・インタレスト・インカム戦略およびビットコイン・インカム事業を通じて継続的な収益基盤を構築することにより、将来的には、保有するビットコインの価値に加え、金融機関その他の継続的な収益を有する事業に用いられる収益倍率と同様の考え方にに基づき、当社の収益力についても市場から評価される可能性があるものと考えております。

このような枠組みのもとでは、当社の企業価値は、（i）ビットコイン価格へのエクスポージャーを提供する保有ビットコインの価値と、（ii）継続的なネット・インタレスト・インカムその他の収益力という、二つの要素を反映し得るものと考えております。

ネット・インタレスト・インカムは、主として契約に基づくキャッシュ・フローから生じることから、ビットコイン価格の変動に直接依存する収益と比較して、より安定的な収益源となる可能性があります。当社は、このような継続的な収益基盤の拡大が、当社の信用力および財務基盤の強化につながり、優先株式や社債を含む多様な資金調達手段へのアクセスおよび調達条件の改善に寄与する可能性があると考えております。

これにより、当社の実効的な資本コストの低減およびネット・インタレスト・マージンの拡大につながり、さらなる収益基盤の強化とビットコインの追加取得を支える好循環の形成を目指してまいります。

5. 重要業績評価指標（KPI）および開示方針

BTC イールドは、引き続き当社の中核的な重要業績評価指標（KPI）です。その枠組みのもと、当社は、本取り組みの収益性および資本効率を測る指標として、ネット・インタレスト・インカムおよびネット・インタレスト・マージンを重要な KPI として位置付けます。

当社は、定期的な決算発表等にあわせて、ネット・インタレスト・インカムおよびネット・インタレスト・マージンの状況について開示していく方針です。

6. 今後の見通し

ネット・インタレスト・インカム戦略の導入が 2026 年 12 月期の当社連結業績に与える影響は、現時点では軽微であると考えております。今後、開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

（注）将来に関する記述について

本お知らせには、当社の資本コスト、ネット・インタレスト・インカム戦略による収益およびその企業価値への寄与、レバレッジの活用、SLE に対する戦略的出資のクロージング等に関する将来に関する記述が含まれております。

これらの記述は、本お知らせの日付現在において当社が入手可能な情報および一定の前提に基づくものであり、さまざまなリスクおよび不確実性を伴います。そのため、実際の結果は、これらの記述において明示または黙示された内容と大きく異なる可能性があります。

以 上